

地域政策特殊講義

担当者 初谷 勇

開講時期 後期

単 位 1

「都市自治体と地域自治・地域分権」

●講義の概要

超高齢化・人口減少社会を迎える中、人口の集中する都市自治体の地域政策や公共経営の重要性はますます大きなものとなっている。都市自治体の制度に関する法改正や制度選択の議論も相次いでおり、地域経済や地域住民の生活の持続的発展のために、自治体の政策や経営への市民・住民の主体的・能動的な参画と協働が、これまでも増して強く期待されている。

本講義では、都市自治体をめぐる近年の制度改革の動向を踏まえ、その抱える課題解決のために、全国で多数の自治体によって導入され展開されつつある地域自治・地域分権政策について学び、分権時代における都市自治体の政策と経営について理解を深める契機とする。

●講義の到達目標

- ・まず、都市自治体の地域自治・地域分権政策の系譜、現下の導入・展開状況を俯瞰するとともに、同政策について理論的な解説を行うことにより、基礎的知識を習得する。
- ・次に、都市自治体の先駆的な地域自治・地域分権政策について事例研究とそこから見出される論点の検討・考察を行い、理解を深める。
- ・以上を総括して、地域分権政策の課題とその方向性について考察する。

●講義計画

- 第1回 都市自治体の地域自治・地域分権政策の導入と展開
- 第2回 都市自治体の地域自治・地域分権政策：一般市(1)事例研究
- 第3回 都市自治体の地域自治・地域分権政策：一般市(2)論点の検討・考察
- 第4回 都市自治体の地域自治・地域分権政策：中核市(1)事例研究
- 第5回 都市自治体の地域自治・地域分権政策：中核市(2)論点の検討・考察
- 第6回 都市自治体の地域自治・地域分権政策：政令指定都市(1)事例研究
- 第7回 都市自治体の地域自治・地域分権政策：政令指定都市(2)論点の検討・考察

- ・開講日は原則として後期の土曜日の3時限とする。第2・3回、第4・5回、第6・7回は、3・4時限に連続して開講することがある。

- ・具体的な講義日程は、前期の当初に決定し告知する。

- ・講義は、第1回（初谷）、第2～7回（初谷及び特別講師）を予定している。

●成績評価基準と方法

[評価基準]

- (1) 都市自治体の地域自治・地域分権政策の系譜、導入・展開状況や、当該政策を支える公共政策、公共経営、地方自治等に関する理論について基本的な知識を習得し、説明することができるか。
- (2) 先駆的事例から見出される論点について、専門的な観点から検討・考察し、質疑や意見発表を行い、レポートとして論述することができるか。

[評価方法]

- ①授業への参画度（質疑、意見発表など）：30%（30点）、②期末レポート（論題は講義内容を踏まえ、追って指示する）：70%（70点）により総合的に評価する。

●テキスト又は参考文献

[テキスト]

- ・初谷勇編著『「地域分権」講義－導入から展開へ－』大阪公立大学共同出版会、2016年。（2,200円＋税）

- ・初谷勇『公共マネジメントとNPO政策』ぎょうせい、2012年。（2,381円＋税）

[参考文献]

- ・各回のテーマに応じて、随時案内する。

[その他]

- ・各回の講義のテーマに応じて、資料等を配布する。

●受講上の留意点

- ・授業は、講義及びディスカッションにより進める。
- ・授業では、講義に対する質疑やディスカッションにおける意見発表等、積極的に参加すること。